

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>50,128,473</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>35,305,006</b>
現金及び預金	3,147,271	借入金	28,400,000
分別金信託	100,000	預り金	913,572
有価証券	33,575	未払収益分配金	13
1年内償還予定のその他の	1,000,000	未払償還金	3,132
関係会社有価証券		未払手数料	1,414,791
立替金	40,418,740	未払金	7,434
前払費用	296,359	未払費用	200,231
未収委託者報酬	2,043,613	未払法人税等	2,889,055
未収運用受託報酬	2,409,291	未払消費税等	1,144,493
未収投資助言報酬	616,280	賞与引当金	332,279
未収収益	365		
その他	62,975		
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,549,457</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>258,050</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>208,271</b>	退職給付引当金	240,550
建物	104,560	役員退任慰労引当金	17,500
器具備品	95,075		
建設仮勘定	8,635	<b>負 債 合 計</b>	<b>35,563,056</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,269</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
商標権	3,875	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,043,075</b>
電話加入権	2,394	資本金	1,466,400
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,334,916</b>	資本剰余金	—
投資有価証券	654,731	資本準備金	—
その他の関係会社	1,000,000	利益剰余金	15,576,675
有価証券		利益準備金	74,040
長期差入保証金	284,060	その他利益剰余金	15,502,635
長期前払費用	2,572	別途積立金	8,538,121
繰延税金資産	386,850	繰越利益剰余金	6,964,514
その他	6,700	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>71,798</b>
		その他有価証券評価差額金	71,798
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,114,873</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,677,930</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>52,677,930</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
<b>営 業 収 益</b>		<b>20,589,849</b>
委託者報酬	8,662,282	
運用受託報酬	6,906,006	
投資助言報酬	5,021,561	
その他の営業収益	-	
<b>営業費用及び一般管理費</b>		<b>10,631,587</b>
支払手数料	1,284,554	
その他の営業費用	5,163,544	
一般管理費	4,183,487	
<b>営 業 利 益</b>		<b>9,958,262</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>95,048</b>
受取利息及び配当金	22,805	
投資有価証券売却益	71,904	
投資有価証券償還益	173	
その他の	165	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>77,022</b>
支払利息	8,210	
投資有価証券売却損	62,414	
投資有価証券償還損	5,994	
その他の雑損	403	
<b>経 常 利 益</b>		<b>9,976,288</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>102</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>9,976,186</b>
法人税、住民税及び事業税		3,197,366
法人税等調整額		△185,695
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>6,964,514</b>

# 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823
当期変動額								
新株の発行	0							
資本金から剰余金への振替	Δ1,953,600		1,953,600	1,953,600				
準備金から剰余金への振替		Δ1,500,000	1,500,000	—				
剰余金の配当							Δ1,512,732	Δ1,512,732
別途積立金の積立						400,000	Δ400,000	—
別途積立金の取崩						Δ3,066,878	3,066,878	—
当期純利益							6,964,514	6,964,514
自己株式の取得								
自己株式の消却			Δ6,605,530	Δ6,605,530				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,151,930	3,151,930			Δ3,151,930	Δ3,151,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	Δ1,953,599	Δ1,500,000	—	Δ1,500,000	—	Δ2,666,878	4,966,731	2,299,852
当期末残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675

(単位：千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524
当期変動額					
新株の発行		0			0
資本金から剰余金への振替					—
準備金から剰余金への振替					—
剰余金の配当		△1,512,732			△1,512,732
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		6,964,514			6,964,514
自己株式の取得	△6,605,530	△6,605,530			△6,605,530
自己株式の消却	6,605,530	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,096	7,096	7,096
当期変動額合計	—	△1,153,747	7,096	7,096	△1,146,650
当期末残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・期末日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等・・・総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く。）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物  
・・・定額法を採用しております。

その他  
・・・定率法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

#### 2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項、時価算定会計基準適用指針第27-2項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

### 〔会計上の見積りの変更に関する注記〕

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 282,706 千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 46,240,644 千円  
短期金銭債務 28,467,124 千円

### 〔損益計算書に関する注記〕

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
営業収益 11,067,606 千円  
営業費用及び一般管理費 162,371 千円  
営業取引以外の取引による取引高 10,260 千円

### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	38,400	—	9,072	29,328
A種種類株式	15,000	—	15,000	—
A種優先株式	—	1	—	1
B種優先株式	—	1	—	1
合計	53,400	2	24,072	29,330
自己株式				
普通株式	—	9,072	9,072	—
A種種類株式	—	15,000	15,000	—
合計	—	24,072	24,072	—

- (注) 1 普通株式の発行済株式数の減少 9,072 株は 2021 年 9 月 3 日に普通株式 9,072 株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。
- 2 A種種類株式の発行済株式数の減少 15,000 株は 2021 年 7 月 27 日にA種種類株式 15,000 株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。
- 3 A種優先株式 1 株の増加及びB種優先株式 1 株の増加は、いずれも 2021 年 9 月 3 日に新規発行したことによるものです。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日定時株主総会	普通株式	680,832	利益剰余金	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式 うち優先配当	831,900 4,500	利益剰余金	55,460 300	2021年3月31日	2021年6月28日
	うち追加配当	827,400		55,160		

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

## 〔税効果会計に関する注記〕

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、退職給付引当金及び賞与引当金の否認であります。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。また、利付金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	686,620	686,620	—
(2) その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券(*2)	2,000,000	2,001,350	1,350
合計	2,686,620	2,687,970	1,350

(\*1) 「現金及び預金」、「立替金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「借入金」については、短期借入金であり、短期間で返済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

(\*2) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上している金融商品 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	—	686,620	—	686,620
資産計	—	686,620	—	686,620

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	—	2,001,350	—	2,001,350
資産計	—	2,001,350	—	2,001,350

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	33,575	85,544	89,763	15,952
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	—	—
合計	1,033,575	1,085,544	89,763	15,952



**〔関連当事者との取引に関する注記〕**

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	農林中央金庫	被所有 66.66%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱、投資一任契約等の締結、投資助言契約の締結 役員の兼任	資金の借入 (注1)	支払利息 8,210	短期借入金	28,400,000
				運用受託報酬の受取(注2)	6,045,161	未収投資一任報酬	2,221,441
				投資助言報酬の受取(注2)	5,021,561	未収投資助言報酬	616,280
その他の関係会社	全国共済農業組合連合会	被所有 33.34%	当社投資信託の購入・募集・販売の取扱等、役員の兼任	自己株式の取得(注3)	3,605,530	—	—
				投資信託購入の立替(注4)	—	立替金追加設定	40,418,740

(注1) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 自己株式の取得は、2021年3月31日に親会社との間で締結された株主間契約にもとづく取得価格により、2021年8月17日開催の当社株主総会の決定を経て、行われております。

(注4) 投資信託購入のための一時的な立替を行っています。取引条件については、当社と関連を有しない、他の取引先と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	農中信託銀行	—	当社投資信託の運用助言	自己株式の取得(注)	3,000,000	—	—

(注) 自己株式取得については、2021年7月28日開催の当社取締役会での決定を経て、当社定款に定められた金額、方法により行われております。

**〔1株当たり情報に関する注記〕**

1. 1株当たり純資産額 346,097円90銭  
 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
     純資産の部の合計額 17,114,873千円  
     純資産の部の合計額から控除する金額 6,964,514千円  
     (うち優先配当額) (6,964,514千円)  
 普通株式に係る当事業年度末の純資産額 10,150,359千円  
 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 29,328株
  
2. 1株当たり当期純利益 —  
 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
     当期純利益 6,964,514千円

普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	6,964,514 千円 (6,964,514 千円)
普通株式に係る当期純利益	—
普通株式の期中平均株式数	33,180 株

### 〔収益認識に関する注記〕

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

### 〔資産除去債務に関する注記〕

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を営業費用に計上しております。